



総務部

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした独占禁止法とその補完法である下請法等を運用する国の行政機関です。平成23年度において、公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、価格カルテルや入札談合、優越的地位の濫用等、多様な事件に厳正かつ積極的に対処しました。この結果、平成23年度においては、延べ277名の事業者に対して、総額約440億円の課徴金納付命令を行いました。この課徴金額は、過去最高額であった平成22年度（約720億円）に続き高水準となっています。

また、平成22年1月から新たに優越的地位の濫用が課徴金の対象とされたところですが、平成23年度においては、スーパー・マーケットによる納入業者に対する優越的地位の濫用事件で初めて課徴金が課され、それ以外の2事件でも課徴金が課されています。下請法違反行為に対しては、平成23年度には、平成16年4月の改正下請法施行以降最多となる18件の勧告を行っています。

その他、企業結合に関するても、平

成23年度には、新日本製鐵株と住友金属工業株の合併計画や、ハードディスクドライブの製造販売業者の統合計画などについて審査を行っています。

このような公正取引委員会の活動内容を広く知っていますとともに、公正取引委員会に対する御意見・御要望等をお伺いするため、那覇市において、「公正取引委員会の果たすべき役割－公正で活力のある経済社会に向けて－」と題して、公正取引委員会の浜田委員による講演会を下記のとおり開催いたします。是非とも、この講演会に御出席ください。

この講演会に御出席ください。



- 記
- 1 日 時：平成24年11月22日（木）13:30～15:00
 - 2 場 所：那覇市前島3-25-1
沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「ニライ」
 - 3 テーマ：「公正取引委員会の果たすべき役割
-公正で活力のある経済社会に向けて-」
 - 4 講 師：公正取引委員会 委員 浜田 道代
(経歴) 昭和60年4月 名古屋大学法学部教授
平成11年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授
平成20年4月 名古屋大学法科大学院長
平成21年4月 公正取引委員会委員、現在に至る
 - 5 定 員：130名（参加費無料、先着申込順）
 - 6 講演会の出席申込先
申込書によりファクシミリでお申し込みください。申込書の様式は、沖縄総合事務局公正取引室ホームページ (http://www.jftc.go.jp/c_okinawa/) に掲載しておりますので、印刷又は参照いただき必要事項を御記入の上、御送信ください。
 - 7 独占禁止法相談コーナー
沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「久慶」
講演会終了後～16:30
 - 8 問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室（担当：大城、真喜志）
電話：098-866-0049 FAX：098-860-1110

公正取引委員会の講演会の御案内